

別記様式第1の5（第3条の2関係）

事業実施計画の提出

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

特定事業を実施しようとする者の名称

国家戦略特別区域法施行規則第3条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1. 会社の名称及び代表者の氏名
2. 設立年月日及び主たる事務所の所在地
3. 事業実施計画（別紙）

（注）2. において、当該法人が国家戦略特別区域法施行規則第11条の2に規定する特定事業（以下単に「特定事業」という。）を実施する法人を含む合併により設立された場合は設立の日が最も早い法人の、設立以前から特定事業を実施していた者と実質的に同一である場合は当該実質的に同一と認められる者の特定事業開始日を併せて記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

事業実施計画

1. 特定事業の名称
2. 国家戦略特別区域法第2条第2項第1号に掲げる事業（同法第27条の規定による規制の特例措置の適用を受けるものを除く。）のうち該当するもの（規制の特例措置の内容）
3. 国家戦略特別区域法施行規則第11条の2第2号に掲げる事業のうち該当するもの
4. 特定事業の内容
  - (1) 概要
  - (2) 活用する規制の特例措置の、当該事業における重要性
  - (3) 当該事業が有する革新性
5. 事業実施場所
6. 国家戦略特別区域の区域外にある事業所に関する事項
  - (1) 所在地
  - (2) 国家戦略特別区域法施行規則第11条の3第4号に掲げる業務のうち該当するもの
7. 事業実施期間及び希望する指定の有効期間
8. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画
  - (1) 計画期間全体における事業資金見込額 総計〇〇百万円
  - (2) 年度別内訳

(イ) 令和〇〇年度

(i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

(ロ) 令和〇〇年度

(i) 事業資金見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込

9. 従業員に関する事項

(1) 法人が常時雇用する全従業員数 人

(2) 国家戦略特別区域の区域外にある事業所において業務に従事する従業員の数 人

注1 9. (1)に記載した内容の事実を証する書類として、法人が常時雇用する全従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し又はこれ

らに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。

- 2 9. (2)に記載した内容の事実を証する書類として、国家戦略特別区域の区域外にある事業所において常時雇用する従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し又はこれらに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第1の6（第3条の2，第11条の4関係）

指定要件に関する宣言書

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

法人の名称及び代表者の氏名

当社は、国家戦略特別区域法施行規則第11条の3各号に掲げる要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第5の4（第11条の4関係）

指定申請書

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

法人の名称及び代表者の氏名

国家戦略特別区域法第27条の3に規定する指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 法人の名称及び代表者の氏名
2. 設立年月日及び主たる事務所の所在地
3. 国家戦略特別区域法施行規則第11条の2に掲げる特定事業のうち該当するもの
4. 事業実施期間及び希望する指定の有効期間

（注）2. において当該法人が国家戦略特別区域法施行規則第11条の2に規定する特定事業（以下単に「特定事業」という。）を実施する法人を含む合併により設立された場合は設立の日が最も早い法人の、設立以前から特定事業を実施していた者と実質的に同一である場合は当該実質的に同一と認められる者の特定事業開始日を併せて記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第5の5（第11条の4関係）

指 定 書

年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの指定申請について、国家戦略特別区域法第27条の3の規定に基づき、指定します。

記

1. 指定法人の名称
2. 主たる事務所の所在地
3. 認定区域計画に定められている特定事業（課税の特例措置活用事業）の内容
4. 指定の有効期間

- |  |
|--|
| <p>(1) この指定が行われたことについては、国家戦略特区制度に関するホームページにおいて公表します。</p> <p>(2) 国家戦略特別区域法施行規則第11条の3各号に掲げる要件に該当しなくなったとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納してください。</p> |
|--|

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第5の6（第11条の4関係）

国家戦略特別区域法第27条の3に規定する指定をしない旨の通知書

年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの国家戦略特別区域法第27条の3に規定する指定の申請については、下記の理由により指定をしません。

記

指定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第5の7（第11条の5関係）

特定事業の実施に係る実施状況報告書

年 月 日

国家戦略特別区域担当大臣 殿

法人の名称及び代表者の氏名

年 月 日付けの国家戦略特別区域法第27条の3に規定する指定を受けた特定事業の実施状況について、国家戦略特別区域法施行規則第11条の5第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容

- (1) 概要
- (2) 活用する規制の特例措置の、当該事業における重要性
- (3) 当該事業が有する革新性

2. 事業実施場所

3. 国家戦略特別区域の区域外にある事業所に関する事項

- (1) 所在地
- (2) 国家戦略特別区域法施行規則第11条の3第4号に掲げる業務のうち該当するもの

4. 事業実施期間及び指定の有効期間

5. 前年度における事業の実施状況

6. 前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）

7. 資金の調達に関する実績

(1) 計画期間全体における事業資金額 総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

平成

(イ) 〇〇年度

令和

(i) 事業調達実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法



- 平成  
(ロ) ○○年度  
令和  
(i) 事業調達実績額 小計○○百万円  
(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 従業員に関する事項

- (1) 法人が常時雇用する従業員数 人  
(2) 国家戦略特別区域の区域外にある事業所において業務に従事する従業員の数 人

注1 8. (1)に記載した内容の事実を証する書類として、法人が常時雇用する全従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し又はこれらに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。

2 8. (2)に記載した内容の事実を証する書類として、国家戦略特別区域の区域外にある事業所において常時雇用する従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)の写し又はこれらに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第5の8（第11条の5関係）

特定事業の実施に係る認定書

年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの特定事業の実施に係る実施状況報告を踏まえ、国家戦略特別区域法施行規則第11条の5第2項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適正に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第5の9（第11条の5関係）

特定事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 殿

国家戦略特別区域担当大臣

年 月 日付けの国家戦略特別区域法施行規則第11条の5第1項の規定による報告については、下記の理由により認定をしません。

記

認定をしない理由

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。